



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	20,002	0.3	835	△3.6	877	1.8	615	△9.0
28年12月期	19,949	△2.5	866	37.0	862	49.7	676	153.9

(注) 包括利益 29年12月期 1,636百万円(64.9%) 28年12月期 992百万円(49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	53.94	—	7.7	4.4	4.2
28年12月期	59.29	—	9.9	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △3百万円 28年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,289	8,782	41.3	769.13
28年12月期	18,283	7,316	40.0	640.79

(参考) 自己資本 29年12月期 8,782百万円 28年12月期 7,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△592	△400	654	1,226
28年12月期	163	△53	△122	1,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.00	—	9.00	15.00	171	25.3	2.5
29年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	182	29.7	2.3
30年12月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		23.5	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	12.0	450	9.6	450	5.5	300	4.2	26.27
通期	21,500	7.5	1,000	19.7	1,000	13.9	680	10.4	59.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	11,953,695株	28年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	29年12月期	535,424株	28年12月期	535,201株
③ 期中平均株式数	29年12月期	11,418,363株	28年12月期	11,418,665株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,923	△7.0	641	△6.9	783	△9.9	557	△0.1
28年12月期	17,128	△3.1	688	35.8	869	52.5	557	85.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	48.79		—					
28年12月期	48.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	19,302	8,585	44.5	751.91
28年12月期	16,606	7,228	43.5	633.03

(参考) 自己資本 29年12月期 8,585百万円 28年12月期 7,228百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、平成30年2月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資の増加などの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米国の政策動向といった海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2017）の最終年度として、基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、再生可能エネルギーや電力システム改革への対応、公共インフラ整備（水処理・道路関係設備）やICTを活用した新サービスの普及などに注力してまいりました。

また、さらなる企業価値向上に向け、東京証券取引所市場第二部へ平成29年11月に上場いたしました。

当連結会計年度の業績は、電力部門は電力機器などの更新需要が減少し低調に推移したものの、環境エネルギー部門において水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移し、受注高は23,040百万円（前期比 9.3%増）、売上高は20,002百万円（同 0.3%増）となりました。

損益につきましては、電力部門、情報部門が低調に推移したことなどにより営業利益は835百万円（前期比 3.6%減）になりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、877百万円（同 1.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円（同 9.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力部門）

電力システム改革に向けた情報制御システムやIoTを活用したシステムなどの受注展開に注力してまいりましたが、電力機器など設備更新需要減少の影響により、受注高は4,616百万円（前期比 7.9%減）、売上高は4,334百万円（同 6.7%減）、セグメント利益は105百万円（同 26.6%減）となりました。

（環境エネルギー部門）

付加価値の高い水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移したことや、中国において工場向け電気設備が増加したことなどにより、受注高は11,977百万円（前期比 6.1%増）、売上高は11,347百万円（同 4.1%増）、セグメント利益は597百万円（同 180.1%増）となりました。

（情報部門）

港湾関連システムの開発やヘルスケアシステムなどクラウドサービスの拡大に注力してまいりましたが、大口案件がなく、受注高は1,188百万円（前期比 12.8%減）、売上高は1,019百万円（同 26.2%減）、セグメント利益は23百万円（同 52.5%減）となりました。

（その他）

商事サービス分野において再生可能エネルギー向け設備関連が増加したことや、関連会社の完全子会社化やM&Aの実施による子会社の増加により、受注高は5,258百万円（前期比 54.2%増）、売上高は3,301百万円（同 9.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、電子制御機器分野、オプトロニクス分野が低調に推移し、109百万円（同 76.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は13,333百万円(前連結会計年度は11,712百万円)となり、1,621百万円増加いたしました。

これは、主に受取手形及び売掛金が増加(7,493百万円から9,274百万円に増加)したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は7,956百万円(前連結会計年度は6,571百万円)となり、1,385百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加(3,017百万円から4,443百万円に増加)したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は9,622百万円(前連結会計年度は8,465百万円)となり、1,156百万円増加いたしました。

これは、主に短期借入金が増加(2,285百万円から3,211百万円に増加)したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,885百万円(前連結会計年度は2,500百万円)となり、385百万円増加いたしました。

これは、主に繰延税金負債が増加(439百万円から870百万円に増加)したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,782百万円(前連結会計年度は7,316百万円)となり、1,465百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加(2,707百万円から3,151百万円に増加)し、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が増加(1,169百万円から2,160百万円に増加)したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ333百万円減少の1,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、592百万円(前連結会計年度は163百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上877百万円や仕入債務の増加321百万円によりキャッシュ・フローの増加があったものの、売上債権の増加1,626百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、400百万円(前連結会計年度は53百万円の減少)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出269百万円や有形固定資産の取得による支出102百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、654百万円(前連結会計年度は122百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の増加911百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	36.0	33.3	35.9	40.0	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	27.8	31.8	29.5	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	9.5	1.3	15.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.8	48.3	4.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期の通期業績といたしましては、売上高21,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	1,301
受取手形及び売掛金	7,493	9,274
商品及び製品	293	414
仕掛品	1,612	1,632
原材料	329	317
繰延税金資産	207	192
その他	168	218
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	11,712	13,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,298	6,311
減価償却累計額	△4,157	△4,286
建物及び構築物(純額)	2,140	2,025
機械装置及び運搬具	1,416	1,491
減価償却累計額	△1,266	△1,338
機械装置及び運搬具(純額)	150	153
工具、器具及び備品	1,177	1,147
減価償却累計額	△1,080	△1,067
工具、器具及び備品(純額)	96	79
土地	804	827
リース資産	196	220
減価償却累計額	△134	△154
リース資産(純額)	62	66
建設仮勘定	35	1
有形固定資産合計	3,290	3,153
無形固定資産	197	291
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	4,443
その他	91	85
貸倒引当金	△26	△17
投資その他の資産合計	3,082	4,511
固定資産合計	6,571	7,956
資産合計	18,283	21,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	3,197
電子記録債務	1,387	1,079
短期借入金	2,285	3,211
未払法人税等	172	238
工事損失引当金	5	0
その他	2,101	1,896
流動負債合計	8,465	9,622
固定負債		
長期借入金	166	82
繰延税金負債	439	870
退職給付に係る負債	1,775	1,822
その他	119	109
固定負債合計	2,500	2,885
負債合計	10,966	12,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,707	3,151
自己株式	△248	△248
株主資本合計	6,422	6,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	2,160
為替換算調整勘定	△101	△96
退職給付に係る調整累計額	△173	△149
その他の包括利益累計額合計	894	1,915
純資産合計	7,316	8,782
負債純資産合計	18,283	21,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,949	20,002
売上原価	16,424	16,363
売上総利益	3,524	3,639
販売費及び一般管理費	2,658	2,803
営業利益	866	835
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	71
受取賃貸料	11	12
その他	12	27
営業外収益合計	75	112
営業外費用		
支払利息	37	41
持分法による投資損失	0	3
為替差損	22	—
支払保証料	5	8
その他	13	16
営業外費用合計	79	70
経常利益	862	877
特別利益		
負ののれん発生益	238	—
特別利益合計	238	—
特別損失		
段階取得に係る差損	48	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前当期純利益	1,052	877
法人税、住民税及び事業税	365	253
法人税等調整額	9	8
法人税等合計	375	261
当期純利益	676	615
親会社株主に帰属する当期純利益	676	615

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	676	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	990
為替換算調整勘定	19	5
退職給付に係る調整額	24	24
その他の包括利益合計	315	1,020
包括利益	992	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992	1,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,112	△248	5,828
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する 当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	594	△0	594
当期末残高	2,323	1,640	2,707	△248	6,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	897	△120	△198	578	6,407
当期変動額					
剰余金の配当					△137
親会社株主に帰属する 当期純利益					676
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	272	19	24	315	315
当期変動額合計	272	19	24	315	909
当期末残高	1,169	△101	△173	894	7,316

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,707	△248	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			615		615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444	△0	444
当期末残高	2,323	1,640	3,151	△248	6,866

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,169	△101	△173	894	7,316
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する 当期純利益					615
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	990	5	24	1,020	1,020
当期変動額合計	990	5	24	1,020	1,465
当期末残高	2,160	△96	△149	1,915	8,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052	877
減価償却費	309	291
のれん償却額	-	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△11
受取利息及び受取配当金	△51	△72
支払利息	37	41
持分法による投資損益 (△は益)	0	3
負ののれん発生益	△238	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	48	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	△1,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△829	321
前受金の増減額 (△は減少)	80	△51
その他	233	△212
小計	739	△418
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	△36	△39
法人税等の支払額	△590	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	121	121
有価証券の取得による支出	△147	-
有価証券の償還による収入	315	-
有形固定資産の取得による支出	△118	△102
投資有価証券の取得による支出	△45	△12
関係会社株式の取得による支出	△40	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△269
その他	△30	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	911
長期借入金の返済による支出	△71	△83
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△137	△171
リース債務の返済による支出	△28	△27
セール・アンド・リースバックによる収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	△333
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	1,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,560	1,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,645	10,896	1,380	16,922	3,026	19,949	—	19,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	280	308	588	1,699	2,288	△2,288	—
計	4,645	11,176	1,689	17,511	4,726	22,238	△2,288	19,949
セグメント利益	143	213	50	406	459	866	—	866
セグメント資産	2,860	8,476	704	12,041	3,028	15,070	3,213	18,283
その他の項目								
減価償却費	97	84	32	214	94	309	—	309
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	—	238	238	—	238
持分法適用会社への 投資額	—	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	47	17	107	83	190	—	190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,334	11,347	1,019	16,700	3,301	20,002	—	20,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	192	302	495	1,258	1,754	△1,754	—
計	4,335	11,539	1,321	17,196	4,559	21,756	△1,754	20,002
セグメント利益	105	597	23	726	109	835	—	835
セグメント資産	3,450	8,936	701	13,088	3,591	16,680	4,609	21,289
その他の項目								
減価償却費	74	80	30	185	106	291	—	291
のれんの償却額	—	—	—	—	17	17	—	17
のれんの未償却残高	—	—	—	—	99	99	—	99
持分法適用会社への 投資額	—	41	—	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	27	47	96	28	124	—	124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売、電気工事、機械器具設置工事であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	640円79銭	769円13銭
1株当たり当期純利益金額	59円29銭	53円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	676	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	676	615
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,418	11,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。